

## 財政再建緊急3か年計画2004 (3か年計画改訂版)

### 1. 財政再建緊急3か年計画の見直し(取組み施策の追加)に至る経過と、その必要性

財政再建緊急3か年計画(以下計画という)に示した財政収支試算については、計画を策定した平成15年7月の時点での地方財政制度などに基づき、一定の設定条件の下で求められた数値であった。

この試算において、平成17年度では77億円程度の財源不足が見込まれ、必然的に財政再建準用団体へ転落することが危惧される状況に至ったことから、財政再建準用団体への転落を何としても回避するとともに、財政構造を抜本的に改善することを目的に計画を策定したところである。

計画に掲げた、具体的な取組みについては、人件費等の抑制を中心に、恒久的な改善効果が期待できるものを重点的に取組むこととしているが、こうした改善効果額の累積により収支を改善し、平成17年度の財源不足額を圧縮し、単年度での収支均衡化を目指したものである。

平成16年度予算編成においては、職員の昇給延伸をはじめとした人件費の削減などの経費削減策や使用料・手数料の改定などの収入確保策についても予算に計上することが出来、計画に計上した効果額を上回る額の改善を盛り込むことが出来た。

しかしながら、税収が対前年度比で減となったうえ、国の三位一体の改革により交付税が大幅に削減されるなど、想定以上に歳入環境が悪化したために、17億円の空財源をもってしか予算を編成できない状況に立ち至っている。

国においては三位一体改革による国庫補助負担金の廃止・縮減及び交付税の持つ財源保障機能の見直しによる交付税の縮減を今後も進めて行くことが明らかであり、全ての地方自治体ではその対応に苦慮しているが、交付税に大きく依存した財政運営を余儀なくされている本市では、他都市以上の影響が想定されることとなる。

現実に、15年度の地方財政制度に基づき推計した3か年計画の収支試算と16年度予算、特に交付税を中心とした歳入面で、試算と大きな乖離が生じている状況にあり、17年度の歳入如何によっては3か年計画の目標である17年度での単年度収支均衡の達成が危ぶまれる状況にある。

このため、3か年計画で計上している収支試算に、三位一体改革による影響を考慮し修正することにより、現状での財源不足額の再試算を行なうとともに、財政健全化のための取組みを追加し、3か年計画の目標である17年度での単年度収支の均衡を何としても達成するために計画に改訂を加えるものである。

### 2. 財政収支試算

#### (1) 財政収支試算前提条件

・16年度については普通交付税、臨時財政対策債は算定(見込み)額で計上している。繰上充用金については確定額で計上している。その他の歳入及び歳出については見直し時点での決算見込み額で計上。

- ・3か年計画との比較を明確にするため、16,17年度における臨時財政対策債は地方交付税欄に合算して計上している。
- ・16年度での3か年計画効果額は予算の中に既に含まれているため〔 〕書きで再掲している。
- ・17年度における市税収入については16年度当初予算額と同額で計上している。
- ・17年度における交付税については15年度から16年度にかけて減少した額と同額が更に減少すると推計し計上している。
- ・その他の収入については3か年計画計上額を変更していない。
- ・17年度における3か年計画効果額については、3か年計画で計上している31億2千6百万円から、16年度予算に措置した減債基金取崩し分4億5千万円を減額し、人件費の見直し効果が計画よりも増加した6千2百万円を加えた27億3千8百万円で計上している。

## (2) 16年度での決算見込みについて

16年度の現段階での決算見込みについては、15年度の決算が確定したことにより繰上充用金の不要分8千3百万円が生じたこと、また、予算に比して普通交付税の算定額が1億3千7百万円増となったこと、同じく臨時財政対策債が1千2百万円増加したこと、更に予備費の3千万円が不要と仮定した場合、当初予算額から2億6千2百万円が改善することとなり、形式収支では14億3千8百万円の赤字となる。

その他にも、歳出については予算の一部が使われずに残る、いわゆる執行残が想定されるため、下段の執行残の欄で、予算額の1%程度である6億円を想定し計上した。

このことから、現段階での16年度での実質収支(累積での収支)は8億3千8百万円の赤字となり、単年度収支は2千1百万円の赤字が想定されることとなる。

収支が3か年計画よりも改善する理由は、上記に示した改善要因の他に、減債基金を前倒しで取り崩すことや、退職手当債の活用、新産業創造等基金等の活用によるもの、更には、予算編成段階で16年度で実施する事業を厳選し、事業費の抑制を行なったこと、などによるものである。

## (3) 17年度の財政見通しについて

17年度における交付税については15年度から16年度にかけて減少した額と同額が更に減少すると推計し計上している。

17年度における三位一体改革の規模等については不明であるが、現時点で見込み得る厳しいケースを想定し、これに対応することとした。

3か年計画と比較し、市税で2億2千5百万円、交付税で19億5千9百万円、合計では21億8千4百万円の大幅な歳入の減となる。

歳入 歳出の欄で示しているように、効果額を考慮しない形式収支は61億1千9百万円の財源不足となるが、3か年計画に基づく取組みの効果額が27億3千8百万円あるため再収支の欄で示しているとおり、効果額を含めた累積での財源不足額は33億8千1百万円、単年度の収支においても25億4千3百万円と大幅な赤字が見

込まれる。

これは、3か年計画に比較し累積での財源不足額で17億5百万円、単年度収支においては25億7千2百万円の収支悪化となる。

なお、この試算については、平成16年7月現在の数値等により作成したものである。

(財政収支試算)

(歳入)

(単位：百万円)

	15年度(決算)		16年度		17年度	
	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
市 税	13,991	13,991	14,041	14,041	14,041	14,041
地方交付税	12,720	12,720	14,149	14,149	13,078	13,078
国・県支出金	11,630	89	11,839	0	11,593	0
地方債	5,125	2,733	5,166	250	1,828	180
その他	9,545	2,834	10,884	3,920	8,773	2,706
歳入合計	53,011	32,367	56,079	32,360	49,313	30,005

(歳出)

	15年度(決算)		16年度		17年度	
	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
人件費	11,797	11,063	10,956	9,971	11,837	11,247
物件費	5,306	4,136	5,352	3,819	5,307	4,099
維持補修費	441	326	517	393	724	507
扶助費	12,655	3,086	13,354	3,383	13,202	3,316
補助費等	7,012	4,250	7,288	4,271	7,252	4,832
公債費	5,891	5,247	7,667	5,100	6,005	5,386
積立金	15	12	776	774	685	663
投資・出資・貸付金	1,654	341	1,779	414	1,552	334
繰出金	4,334	3,798	4,487	3,953	4,708	4,137
前年度繰上充用金	131	131	817	817	838	838
投資的経費	4,592	794	4,524	903	3,322	765
歳出合計	53,828	33,184	57,517	33,798	55,432	36,124

(収支)

歳入 - 歳出	817	817	1,438	1,438	6,119	6,119
---------	-----	-----	-------	-------	-------	-------

3か年計画効果額				[ 2,330 ]		2,738
執行残				600		
合計				600		2,738

(再収支)

歳入 - 歳出		817		838		3,381
単年度収支		686		21		2,543

### 3. 具体的な方策（追加項目）

（単位：百万円）  
17年度効果額

#### < 経常経費の縮減方策 >

##### （1）人件費等の抑制

職員数の削減	229
職員給与等の適正化	118
職員給与等の削減	390
・三役・教育長の給与カット	
・助役の定数減	
・職員給与のカット	
・管理職手当てのカット	
勤務時間数の見直し	9
市議会議員報酬カットなど	18

##### （2）管理的経費の縮減

枠配分予算の5%カット	192
ごみ、し尿収集委託料の見直し	125
指定袋制の導入によるごみ減量化	
・大牟田・荒尾清掃施設組合負担金の減	60
公用車の耐用年数の見直し	
・パッカー車・バキューム車	11
職員厚生会事業主負担金の見直し	14

##### （3）補助金の見直し 38

#### < 人口規模や都市構造に合った行政組織や施設の見直し方策 >

##### （1）外郭団体の統廃合

外郭団体の廃止	130
・財団法人石炭科学教育普及協会	
・総合施設管理公社	

##### （2）公共施設の見直し

施設の廃止及び民間活力の導入等	90
-----------------	----

#### < 自主財源確保の方策 >

##### （1）自主財源の確保

基金の活用	150
低未利用地の積極的な処分	57

< 受益と負担の適正化 >

( 1 ) 受益と負担の見直し

使用料・手数料の見直し

- ・ 有料指定ごみ袋の導入 2 0 0
- ・ 公営住宅団地下水処理施設使用料 8

< その他の方策 >

( 1 ) 政策的事業の抑制

政策的事業の抑制 8 0

( 2 ) 地方債の活用

財政健全化債の活用 4 3 1

( 3 ) 退職勧奨の実施による退職者数の平準化

職員退職手当積立基金積立の減額 2 0 0

効果額 合計 2 , 5 5 0

この印がある効果額には、先の3か年計画で掲上した取組みにより、3か年計画で推計した以上に効果が生じるものについて、推計を超過する額も合わせて計上している。

#### 4. 改善後の収支試算

(歳入)

(単位：百万円)

	15年度(決算)		16年度		17年度	
	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
市 税	13,991	13,991	14,041	14,041	14,041	14,041
地方交付税	12,720	12,720	14,149	14,149	13,078	13,078
国・県支出金	11,630	89	11,839	0	11,593	0
地方債	5,125	2,733	5,166	250	1,828	180
その他	9,545	2,834	10,884	3,920	8,773	2,706
歳入合計	53,011	32,367	56,079	32,360	49,313	30,005

(歳出)

	15年度(決算)		16年度		17年度	
	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
人件費	11,797	11,063	10,956	9,971	11,837	11,247
物件費	5,306	4,136	5,352	3,819	5,307	4,099
維持補修費	441	326	517	393	724	507
扶助費	12,655	3,086	13,354	3,383	13,202	3,316
補助費等	7,012	4,250	7,288	4,271	7,252	4,832
公債費	5,891	5,247	7,667	5,100	6,005	5,386
積立金	15	12	776	774	685	663
投資・出資・貸付金	1,654	341	1,779	414	1,552	334
繰出金	4,334	3,798	4,487	3,953	4,708	4,137
前年度繰上充用金	131	131	817	817	838	838
投資的経費	4,592	794	4,524	903	3,322	765
歳出合計	53,828	33,184	57,517	33,798	55,432	36,124

(収支)

歳入 - 歳出	817	817	1,438	1,438	6,119	6,119
---------	-----	-----	-------	-------	-------	-------

3か年計画効果額				[ 2,330 ]		2,738
執行残				600		
追加施策						2,550
合計				600		5,288

(再収支)

歳入 - 歳出		817		838		831
単年度収支		686		21		7